



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月4日

上場会社名 株式会社 ダイセキ 上場取引所 東 名
 コード番号 9793 URL <http://www.daiseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柱 秀貴
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部長 (氏名) 片瀬 秀樹 TEL (052) 611-6322
 定時株主総会開催予定日 2019年5月23日 配当支払開始予定日 2019年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	51,313	4.3	9,107	3.7	9,199	3.1	6,110	4.7
2018年2月期	49,185	11.1	8,777	23.2	8,914	23.3	5,833	41.1

(注) 包括利益 2019年2月期 6,273百万円 (△1.4%) 2018年2月期 6,365百万円 (33.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	142.90	—	9.6	11.3	17.7
2018年2月期	136.47	—	9.9	11.9	17.8

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 ー百万円 2018年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	85,524	70,957	76.0	1,520.95
2018年2月期	77,203	66,633	78.9	1,426.60

(参考) 自己資本 2019年2月期 65,038百万円 2018年2月期 60,982百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	9,580	△8,396	△347	28,729
2018年2月期	9,938	△6,237	△2,957	27,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	14.50	—	25.50	40.00	1,709	29.3	2.9
2019年2月期	—	20.00	—	26.00	46.00	1,967	32.1	3.1
2020年2月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		29.3	

3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,900	2.4	5,060	7.5	5,140	8.3	3,330	8.2	77.87
通期	53,500	4.2	10,100	10.9	10,200	10.8	6,700	9.6	156.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	43,000,000株	2018年2月期	43,000,000株
② 期末自己株式数	2019年2月期	238,601株	2018年2月期	253,643株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	42,756,867株	2018年2月期	42,746,628株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	32,127	11.6	8,294	15.6	8,442	15.0	5,982	15.2
2018年2月期	28,778	11.7	7,170	16.8	7,337	16.8	5,192	25.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	139.90	—
2018年2月期	121.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	68,344	60,503	88.5	1,414.91
2018年2月期	62,759	56,532	90.0	1,322.51

(参考) 自己資本 2019年2月期 60,503百万円 2018年2月期 56,532百万円

2. 2020年2月期の個別業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,880	5.2	4,660	6.7	3,190	3.7	74.59
通期	33,170	3.2	8,940	5.8	6,150	2.8	143.82

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

(日付の表示変更について)

第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見直し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用状況を背景として、引続き緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、年度後半は、米国・中国の通商問題や英国のEU離脱の問題等、世界情勢の不安定化が強まり、我が国経済への悪影響の懸念が高まり、経済の先行きに対しては不透明感が強まりました。

こうした経済情勢下において、当社グループの主力事業である工場廃液を中心とした産業廃棄物の処理業は、引続き好調な国内鉱工業生産を背景とし、かつ全国的なシェアアップにより、順調に受注を伸ばしてまいりました。また、国内燃料価格も、原油価格やドル円相場の安定を背景として高止まりしており、当社の販売するリサイクル燃料価格も安定して推移いたしました。

反面、年初から受注単価の下落により採算が悪化した株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染処理事業、並びに鉛価格下落の影響を受けた株式会社ダイセキMCRが手掛ける鉛リサイクル事業は、採算が悪化し、特に年度前半は大幅に計画を下回ることとなりました。しかしながら、年度後半からは徐々に価格も安定し、両社ともに採算は改善傾向を示してまいりました。また、大型タンクの洗浄事業は引続きほぼ100%稼働状況が続いており、処理能力の段階的な能力上げが課題となってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高51,313百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益9,107百万円(同3.7%増)、経常利益9,199百万円(同3.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6,110百万円(同4.7%増)と増収増益を確保し、いずれも過去最高の業績となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ8,321百万円増加し85,524百万円となりました。これは、資産の部におきましては、主に有形固定資産4,053百万円、現金及び預金3,352百万円、投資有価証券1,998百万円が増加したものの、たな卸資産1,015百万円が減少したこと等によります。負債の部におきましては、主に未払金2,594百万円、短期借入金1,170百万円、長期借入金461百万円が増加しております。

当社グループの純資産は70,957百万円と前連結会計年度末に比べ4,324百万円増加いたしました。これは主に利益獲得により株主資本が4,217百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得9,580百万円、投資活動による資金の支出8,396百万円、財務活動による資金の支出347百万円により、前連結会計年度末に比べ836百万円増加し、当連結会計年度末には28,729百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額2,871百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益9,387百万円、減価償却費2,275百万円等により、総額では9,580百万円の収入（前年同期比3.5%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入337百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出4,920百万円、定期預金の預入による支出2,820百万円、投資有価証券の取得による支出1,466百万円等により、総額では8,396百万円の支出（前年同期比34.6%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額1,945百万円、長期借入金の返済による支出462百万円等があったものの、短期借入金の純増加額1,170百万円、長期借入れによる収入1,000百万円等により、総額では347百万円の支出（前年同期比88.2%減）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率（%）	77.3	77.6	77.8	78.9	76.0
時価ベースの自己資本比率（%）	132.9	106.9	141.2	174.1	137.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.2	0.4	0.0	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,635.2	1,034.2	1,050.9	1,533.3	3,000.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不透明感が強まる海外情勢、人手不足を背景とした輸送コストや外注コストの上昇等の不安材料はありますが、当連結会計年度において不調であった事業部門の安定化も期待でき、さらには積極的な設備投資や人材の活用等により国内シェアをさらに高めることにより、当社グループの持続的な成長を目指してまいります。なお、2020年2月期においては100億円を超える過去最高の設備投資計画を立案しております。また、社会の環境に対する意識や、近年頻発する自然災害発生時等における緊急対応へのニーズの高まりなど、当社グループへの期待はさらに高まる状況にあります。こうした中、当社グループは、引き続きその事業の推進が「環境」への貢献となるものであると確信し、地域の皆様や顧客の皆様からの期待に応えるべく、法令遵守の徹底を図り、また積極的な技術開発や設備投資を実行し、社会から信頼される企業を目指し、事業の拡大を図ってまいります。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高53,500百万円（前期比4.2%増）、営業利益10,100百万円（同10.9%増）、経常利益10,200百万円（同10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,700百万円（同9.6%増）と予想しております。なお、売上高・営業利益・経常利益・親会社に帰属する当期純利益は当期に引き続き過去最高益を更新する計画であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、日本国内を主たる事業の活動地としておるため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,183	31,535
受取手形及び売掛金	8,020	8,055
たな卸資産	2,952	1,937
繰延税金資産	293	266
その他	405	388
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	39,849	42,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,633	17,132
減価償却累計額	△8,230	△8,816
建物及び構築物(純額)	6,402	8,315
機械装置及び運搬具	21,706	22,724
減価償却累計額	△17,997	△19,148
機械装置及び運搬具(純額)	3,709	3,575
土地	16,083	16,658
建設仮勘定	973	2,549
その他	1,336	1,516
減価償却累計額	△1,054	△1,111
その他(純額)	282	405
有形固定資産合計	27,451	31,504
無形固定資産		
のれん	572	496
その他	277	290
無形固定資産合計	850	786
投資その他の資産		
投資有価証券	6,350	8,349
繰延税金資産	584	700
長期預金	1,000	1,000
その他	1,191	1,070
貸倒引当金	△73	△65
投資その他の資産合計	9,053	11,054
固定資産合計	37,354	43,345
資産合計	77,203	85,524

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,420	3,698
短期借入金	50	1,220
1年内返済予定の長期借入金	399	475
未払法人税等	1,664	1,704
賞与引当金	315	355
その他	2,964	4,741
流動負債合計	8,814	12,197
固定負債		
長期借入金	500	962
役員退職慰労引当金	243	259
退職給付に係る負債	876	941
その他	135	205
固定負債合計	1,755	2,369
負債合計	10,570	14,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,068	7,097
利益剰余金	47,684	51,848
自己株式	△429	△404
株主資本合計	60,706	64,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	110
退職給付に係る調整累計額	6	3
その他の包括利益累計額合計	276	114
非支配株主持分	5,651	5,919
純資産合計	66,633	70,957
負債純資産合計	77,203	85,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	49,185	51,313
売上原価	34,700	36,124
売上総利益	14,484	15,189
販売費及び一般管理費		
運賃	746	775
役員報酬	524	553
給料手当及び賞与	1,913	2,024
賞与引当金繰入額	116	130
退職給付費用	112	118
役員退職慰労引当金繰入額	18	16
福利厚生費	431	451
賃借料	164	168
減価償却費	72	86
貸倒引当金繰入額	△2	△7
試験研究費	47	80
その他	1,563	1,684
販売費及び一般管理費合計	5,707	6,082
営業利益	8,777	9,107
営業外収益		
受取利息	46	48
受取配当金	17	18
受取地代家賃	1	0
受取保険金	14	14
出資金運用益	27	3
その他	36	25
営業外収益合計	144	109
営業外費用		
支払利息	6	2
投資事業組合運用損	—	3
保険解約損	—	10
その他	0	0
営業外費用合計	7	16
経常利益	8,914	9,199
特別利益		
固定資産売却益	21	77
投資有価証券売却益	51	137
特別利益合計	72	214

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	38	23
その他	—	0
特別損失合計	39	27
税金等調整前当期純利益	8,948	9,387
法人税、住民税及び事業税	2,708	2,927
法人税等調整額	△116	△5
法人税等合計	2,592	2,921
当期純利益	6,355	6,465
非支配株主に帰属する当期純利益	521	355
親会社株主に帰属する当期純利益	5,833	6,110

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	6,355	6,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△192
退職給付に係る調整額	5	0
その他の包括利益合計	9	△191
包括利益	6,365	6,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,829	5,948
非支配株主に係る包括利益	535	325

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,382	7,051	46,705	△4,022	56,117
当期変動額					
剰余金の配当			△1,261		△1,261
親会社株主に帰属する当期純利益			5,833		5,833
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17			17
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△3,594	3,594	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		17	978	3,592	4,588
当期末残高	6,382	7,068	47,684	△429	60,706

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	281	△0	280	5,111	61,508
当期変動額					
剰余金の配当					△1,261
親会社株主に帰属する当期純利益					5,833
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					17
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	7	△4	539	535
当期変動額合計	△11	7	△4	539	5,124
当期末残高	269	6	276	5,651	66,633

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	
当期首残高	6,382	7,068	47,684	△429	—	60,706
当期変動額						
剰余金の配当			△1,945			△1,945
親会社株主に帰属する当期純利益			6,110			6,110
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0				△0
自己株式の取得				△2		△2
自己株式の処分		29		26	△55	—
自己株式申込証拠金の増加					55	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	28	4,164	24	—	4,217
当期末残高	6,382	7,097	51,848	△404	—	64,924

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	269	6	276	5,651	66,633
当期変動額					
剰余金の配当					△1,945
親会社株主に帰属する当期純利益					6,110
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△0
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					—
自己株式申込証拠金の増加					55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159	△2	△162	268	106
当期変動額合計	△159	△2	△162	268	4,324
当期末残高	110	3	114	5,919	70,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,948	9,387
減価償却費	2,419	2,275
のれん償却額	76	76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	40
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	71	65
受取利息及び受取配当金	△63	△66
支払利息	6	2
固定資産売却損益(△は益)	△21	△74
固定資産除却損	38	23
出資金運用損益(△は益)	△27	△3
投資有価証券売却損益(△は益)	△51	△136
投資事業組合運用損益(△は益)	△1	3
保険解約損益(△は益)	—	10
売上債権の増減額(△は増加)	322	△164
たな卸資産の増減額(△は増加)	120	1,015
仕入債務の増減額(△は減少)	△402	317
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74	△94
その他	649	△301
小計	12,012	12,382
利息及び配当金の受取額	67	72
利息の支払額	△6	△3
法人税等の支払額	△2,135	△2,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,938	9,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,304	△2,820
定期預金の払戻による収入	120	304
投資有価証券の取得による支出	△645	△1,466
保険積立金の積立による支出	△24	△19
保険積立金の解約による収入	52	139
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	802	337
有形固定資産の取得による支出	△5,273	△4,920
有形固定資産の売却による収入	47	81
無形固定資産の取得による支出	△0	△28
その他	△12	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,237	△8,396

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,750	1,170
長期借入れによる収入	500	1,000
長期借入金の返済による支出	△324	△462
配当金の支払額	△1,262	△1,945
非支配株主への配当金の支払額	△47	△55
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△2
その他	△70	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,957	△347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	742	836
現金及び現金同等物の期首残高	27,149	27,892
現金及び現金同等物の期末残高	27,892	28,729

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)及び当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)及び当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)及び当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)及び当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)及び当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,426円60銭	1株当たり純資産額	1,520円95銭
1株当たり当期純利益	136円47銭	1株当たり当期純利益	142円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,833	6,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	5,833	6,110
普通株式の期中平均株式数(株)	42,746,628	42,756,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。